資料３－１

企業取引研究会
一般社団法人日本鉄鋼連盟における取引適正化の取組みと課題について

2026年10月28日

一般社団法人日本鉄鋼連盟

1. 自主行動計画とフォローアップ調査

自主行動計画の策定・改定

- 日本鉄鋼連盟は2020年4月28日に自主行動計画を策定して以来、関連法令の改正等を踏まえ、概ね毎年、改定。
- 2023年には支払条件(手形)に関する自主行動計画の徹底プランを策定。
- 2026年3月には一般HPに取引適正化に関する特設ページを作成し、会員企業への周知強化と鉄鋼業の取り組みをPR。

取引適正化に向けた取り組み

- 自主行動計画に則り、毎年フォローアップ（FU）調査を実施し、鉄連会員企業の取引状況の実態把握に努めている。
- 取引適正化検討ワーキンググループを通じて、FU調査結果の共有、政府方針や最新情報を周知し、会員企業の下請取引の適正化に向けた取組みを支援。

【特設ページの開設】



2-1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

調査期間：2025年(令和7年)10月7日～11月13日

・**対象企業**：鉄鋼連盟会員メーカー46社及び大手商社4社 計50社 (前年度比-3社)

・**回答社数**：38社

内訳：取引上の地位別：完成品メーカー22社、1次下請9社、2次下請5社、
該当なし2社

下請法上の区分別：発注側(親事業者)に該当　38社

※R7年度調査は発注者側のみが対象

・ **回答率**：76.0%　（昨年 77.3%）

2-1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

・**概観**

取引適正化重点5課題(価格決定方法、支払条件、知的財産、働き方改革、型取引)のうち、「支払条件の改善」以外は、引き続き**大きな課題がない**ことを調査結果から確認した。

1.価格決定方法の適正化

- 仕入先との協議の実施状況について、「全ての仕入れ先」と「多くの仕入先」の合計は約90%となり、前回調査（80%）より増加。
- 各コスト増加分の反映状況について、**コスト全般、労務費、原材料費、エネルギー価格いずれも、「全て反映した」と「概ね反映した」を合わせると、80%超だった。**

2.支払条件の改善

- 全て現金払いと回答した企業の割合は78%と最も多く、前回調査（73%）から5%ポイント増加。**手形を利用する企業の割合は、前回調査（27%）から5%ポイント減少し、22%となった。**
- 60日を超える手形サイトを利用する企業の回答社数に占める割合は、**前回調査（13%）から5%ポイント減少し、8%となった。**

3.知的財産に関する適正な取引

- 該当企業が限られる(知財取引自体が稀)が、対象企業の95%が適正な取引を実現するための取り組みを実施していた。

4.働き方改革への対応

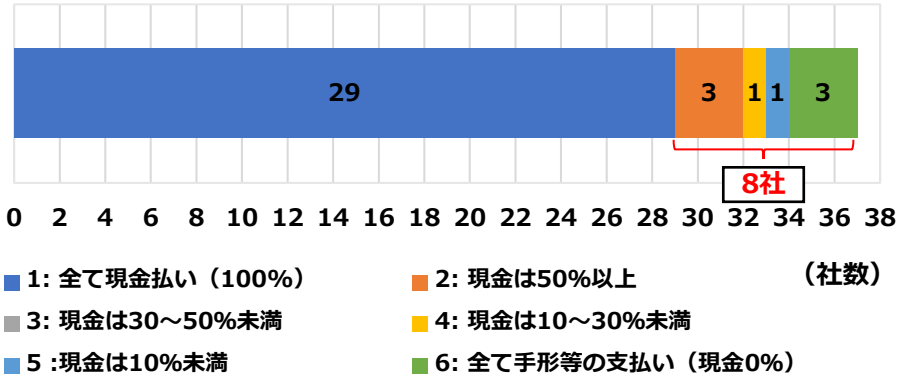
- 発注側から仕入先の働き方に「配慮している」が92%、働き方改革が仕入先に対する影響として、「特に影響はない」が83%だった。

5.型取引の適正化

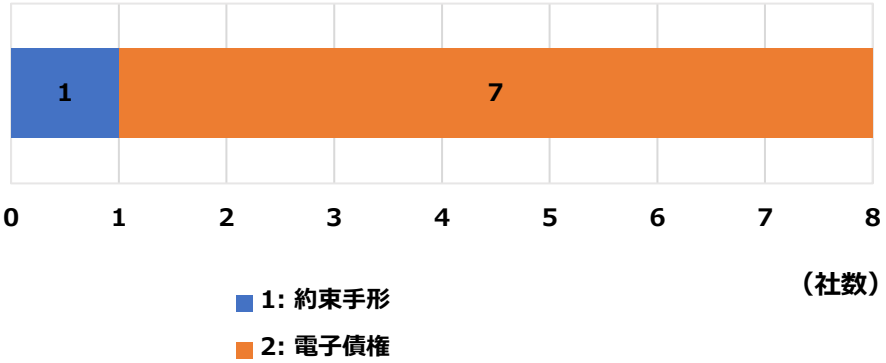
- 該当企業が限られるが、型取引のある企業において、課題の改善に向けた取り組みが実施された。

2-2. 手形のサイト長期化が課題（R7年度FU調査結果）

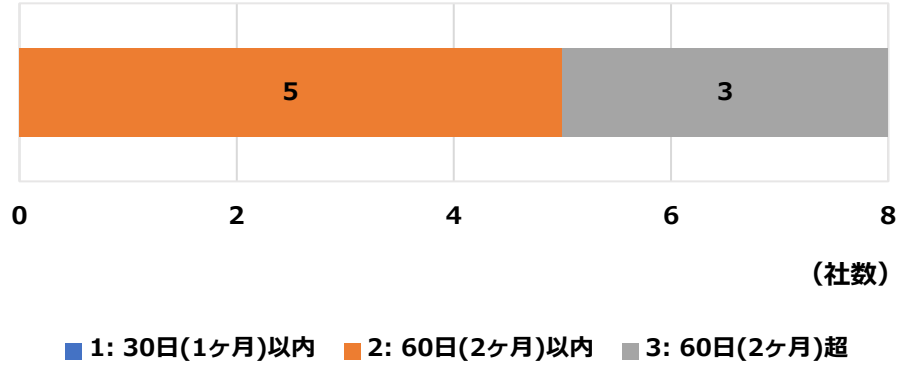
設問10.【単一回答】
直近1年間で取引金額が最も大きい仕入先との取引について、現金払いの割合について



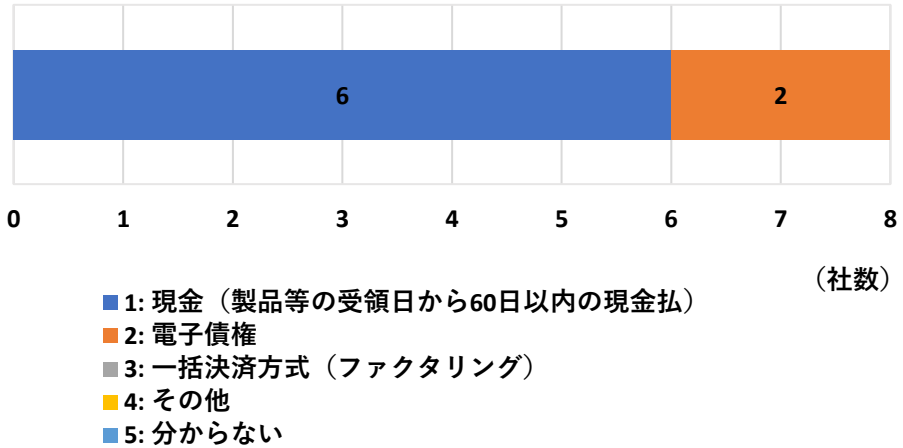
設問11.【単一回答】 （設問10.の8社に対して）
現金以外の支払いで最も多い支払い手段について



設問12.【単一回答】 （設問10.の8社に対して）
取引金額が最も大きい仕入先との取引で利用される手形等のサイトについて



設問14.【単一回答】 （設問10.の8社に対して）
2026年1月1日以降の支払い予定方法について



3. 課題と今後の取組み

支払いサイトの課題

- 鉄鋼業では以前から支払い条件の改善を課題と認識し、取組みを継続してきた。
- 2023年策定の徹底プランや周知徹底の効果もあり、毎年のFU調査結果では、会員各社の手形払いから現金払いへの移行、手形サイトの短縮化は順調に進んできたことを確認。
- 一方で、直近のFU調査では支払いが６０日を超過するケースが少なからず見られたことや、これまでの取適Gメンの調査結果で、支払期日が６０日超となる事例があったことを課題と認識。

今後の取組み

- 代金支払いにおいて支払の長期化という課題が残っているとの認識のもと、受領後６０日以内の支払いを徹底すべく、引き続き、今後のFU調査において実態把握に努めるとともに、支払条件の適切化に向けて自主行動計画・徹底プランの周知徹底を図る。